

事務事業名	応急手当普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	安川 貴弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費（単位：千円）				
市民			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	1,505	1,531	1,401	
		人件費	23,356	20,276	12,848	
目 的		総事業費	24,861	21,807	14,249	
救命率の向上を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			211	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			1,190	
		合 計			1,401	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	普通救命講習会参加数			単位	人
	内容説明	国が定めた 3 時間の救命講習				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,000	1,300	1,300	
		実 績	341	864	――	
活動指標 2	名称	上級救命講習会参加数			単位	人
	内容説明	国が定めた 8 時間の救命講習				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	60	50	50	
		実 績	17	52	――	
活動指標 3	名称	応急手当講習会参加数			単位	人
	内容説明	3 時間に満たない救命講習				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,700	1,700	1,700	
		実 績	2,851	5,077	――	
活動指標 4	名称	応急手当普及員講習会参加数			単位	人
	内容説明	国が定めた応急手当普及員を養成する 2 4 時間の講習				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	0	25	――	

	手段、手法【実施手法：直営】	・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催し、指令課と協力して適切な119番通報及び口頭指導訓練を実施します。 ・事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供していただけるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。 ・幼少期から命の大切さについて学べるよう小・中学校において救命講習会を実施します。
成 果（効果・予測）		
		・各種救命講習会を開催することにより、市民が心肺蘇生法等の技術を習得し、救急車が到着するまでの間に応急手当を行うことで、救命率の向上につながります。 ・応急手当普及員が、所属する事業所において、普通救命講習の指導に従事することにより、応急手当の普及と応急手当実施者の拡充が図られます。 ・普通救命講習Ⅲを受講者の利便性を考慮し、シリウスで定期的を開催することにより、受講者の拡充が図られます。
課 題		
		・各種救命講習会を開催していますが、継続して市民、事業所及び団体のニーズに合わせた救命講習会の充実を図っていく必要があります。 ・若い時期から人の命を救うことの大切さ、命の尊さを認識してもらうため、小・中学校での救命講習会を全校実施する必要があります。

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・感染防止対策を継続して行い、救命講習受講者数の増加を図ります。 ・効率的な講習会開催に向け、WEB講習の活用を継続します。 ・応急手当の知識を必要としているが、国の定める3時間以上の普通救命講習会に参加できない市民に対しては、市民ニーズに合わせた講習会を開催していく必要があります。 ・小、中学校での救命講習会の実施に向け、校長会での説明等により、全校実施を目指します。 ・救急車の適正利用パンフレットを作成し、市民に救急車の適正利用の理解を促します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	バイスタンダー（居合わせた人）を養成するための講習会実施を、国が市町村に求めているため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	バイスタンダー（その場に居合わせた人）が実施する応急手当の重要性を、一人でも多くの方に認識してもらうため、救命講習会を開催する場所、時間及び内容を市民等のニーズに応え、拡充していく余地があります。また、WEB講習の拡充や普及員による講習会の開催等も成果を挙げる一因になります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	救命講習会を開催するにあたり、土日の救命講習会は振替勤務で対応を図り、経費を適切に管理しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国が求めている事業であり、市が救命講習を行うことにより、市民の応急手当の知識・技術が図られ、救命率向上につながります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	救命講習会への交通手段は、徒歩・自転車・公共交通機関の利用案内を徹底し、環境への負担軽減を図っています。

事務事業名	メディカルコントロール推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	安川 貴弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	救急救命士法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
消防職員			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	4, 827	4, 841	6, 469		
		人件費	16, 768	16, 768	17, 130		
目 的		総事業費	21, 595	21, 609	23, 599		
救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金		0		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		0		
			一般財源		6, 469		
			合 計		6, 469		
手段、手法【実施手法：直営】							
・定期的な教育研修及び訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。 ・神奈川県メディカルコントロール協議会指導救命士制度運用要綱に基づき、指導救命士の認定を行います。 ・県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定める実施基準に基づき、救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイントを適切に管理します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	救急救命士就業前、生涯研修実施割合		単位	%
			内容説明	救急救命士として現場活動するための研修			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
予 定	80			100	100		
成 果（効果・予測）			実 績	100	100	— — —	
・救急救命士を含む救急隊員に定期的な教育研修等を実施することで、応急処置の知識・技術の維持及び向上が図れます。 ・指導救命士の認定を行うことにより、県北・県央地区メディカルコントロール協議会との連携強化と救急業務の質の向上が図れます。		活動指標 2	名称	気管挿管認定救急救命士資格取得割合		単位	%
			内容説明	救急救命士の気管挿管認定資格の割合			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	75	78	77
課 題			実 績	78	78	— — —	
救急業務に携わる救急隊員の知識・技術の向上のためには、救急救命士を含む救急隊員がワークステーションなどの病院実習を受けられる体制を継続するとともに、研修に伴うポイント管理を適切に行う必要があります。		活動指標 3	名称	教育研修回数		単位	回
			内容説明	消防本部主催回数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	2	2	2
			実 績	2	2	— — —	
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・救急業務に携わる救急隊員の知識・技術の向上のためには、救急救命士を含む救急隊員が病院実習を受けられる体制を継続していく必要があるため、県北・県央地区メディカルコントロール協議会と連携して、救急救命士を含む救急隊員に必要な教育体制の確保を図ります。					
	・県北・県央地区メディカルコントロール協議会と連携し、同協議会で定めた指導救命士の役割を実施していくとともに、指導救命士を主体とした救急隊員への教育体制の充実を図ります。					
	・現在、コロナ禍が継続しており、各種救急セミナーや集合研修の実施が困難な状況であるが、WEBを活用した研修体制についての検討を継続していく予定です。					

事務事業名	救護活動用機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	安川 貴弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成23年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民及びバイスタンダー（現場に居合わせた人）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	8,533	16,743	11,751		
	人件費	9,924	9,924	8,565		
目 的	総事業費	18,457	26,667	20,316		
心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		11,751		
		合 計		11,751		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	AEDの定期点検			単位	回
	内容説明	維持管理確認のための動作点検（6ヶ月毎）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	250	250	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・市内各店舗にAED（自動体外式除細動器）が常設されていることが、救命率の向上につながることから、開店、閉店又は移転の情報を早期に収集する必要があります。						
・設置したAEDについては、定期点検を含めた適正な維持管理を図っていく必要があります。						
・市民が24時間AEDを使用でき、心肺停止状態の傷病者に対し、早期に除細動が実施できる環境を継続して整備する必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ コンビニエンスストア及び郵便局に設置しているAED（自動体外式除細動器）の定期的な点検を実施するとともに、開店や閉店による店舗増減に伴う事務手続きに対応します。					
	・ 市民が24時間AEDを使用でき、心肺停止状態の傷病者に対して早期に除細動が実施できる環境を整備します。					
	・ AED更新に伴う事務作業を行い、市内に設置されたAEDの適正な維持管理を行います。					